

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2014年1月6日から2023年11月6日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式指数マザーファンド ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式
当ファンドの運用方法	■ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式指数マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)

【愛称:NYドリーム】

【運用報告書(全体版)】

(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

第 7 期

決算日 2020年11月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率	(円換算ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2016年11月7日)	11,189	0	△13.1	107.91	△14.3	91.8	9.1	912
4期(2017年11月6日)	16,406	0	46.6	156.23	44.8	86.3	13.4	1,244
5期(2018年11月5日)	17,595	0	7.2	166.03	6.3	95.4	5.5	2,322
6期(2019年11月5日)	18,599	0	5.7	173.35	4.4	92.0	8.1	3,534
7期(2020年11月5日)	18,281	0	△1.7	168.52	△2.8	93.1	6.8	10,114

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年11月5日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

「Dow Jones Industrial AverageTM」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年11月5日	円	%		%	%	%
11月末	18,599	—	173.35	—	92.0	8.1
12月末	19,250	3.5	179.04	3.3	94.1	5.8
2020年1月末	19,600	5.4	182.10	5.0	89.7	11.4
2月末	19,658	5.7	182.63	5.3	96.2	5.7
3月末	17,627	△5.2	163.61	△5.6	94.8	10.7
4月末	15,198	△18.3	140.99	△18.7	95.1	6.5
5月末	16,472	△11.4	152.76	△11.9	91.6	8.5
6月末	17,129	△7.9	158.48	△8.6	91.5	8.3
7月末	17,307	△6.9	160.01	△7.7	95.9	5.2
8月末	17,281	△7.1	159.71	△7.9	91.3	9.4
9月末	18,987	2.1	175.17	1.0	92.8	7.0
10月末	18,285	△1.7	168.53	△2.8	92.1	9.0
(期末) 2020年11月5日	17,552	△5.6	161.80	△6.7	94.4	9.3
	18,281	△1.7	168.52	△2.8	93.1	6.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,599円
期末	18,281円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。

※[Dow Jones Industrial Average™]([ダウ・ジョーンズ工業株価平均])は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

基準価額の主な変動要因（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期初から2月中旬にかけて、米中貿易摩擦問題の緩和などを受けて株式市場が上昇したこと
- 3月下旬から8月末にかけて、新型コロナウイルスの収束とそれに伴う世界景気の急回復期待から株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬まで新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により、世界経済の急激な落込みを受けて株式市場が急落したこと
- 米国の緩和的な金融政策が当面維持されるとの見方から、米ドルが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
米国株式指数マザーファンド	外国株式	-0.9%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。また、米ドルは円に対して下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は、感染力が強い新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、世界景気に対する見方が悲観へと大きく転換する中で急落しましたが、その後は政策対応やワクチン開発への期待から力強く上昇する展開となりました。

米国株式市場は期初から2020年2月中旬まで米中貿易協議の進展などを好感し、上昇基調で推移しましたが、2月下旬から3月中旬にかけては大幅に下落しました。中国をきっかけに急拡大した新型コロナウイルス感染は、急速に世界各国で拡大するパンデミックとなりました。急激な感染拡大に対して、各国において、コロナウイルス感染拡大の封じ込めのために社会活動や経済活動は未曾有の規模で制限されることとなりました。

米国株式市場は3月下旬から8月下旬にかけて上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）はゼロ金利政策の長期的な維持など金融緩和策を強化して、世界経済の底割れ回避を図りました。感染者数の増加ペースが鈍化し、世界的な規模で実施されたロックダウン（都市封鎖）も徐々に解除され、また、コロナウイルスの治療薬やワクチン開発にも進展がみられたことなど、世界景気に対する極度

の不透明感が少しずつ後退しました。また、リモートワークの一般化など新しい働き方や暮らし方から発生する新たなビジネスの登場期待などもIT関連銘柄を中心に株式市場の上昇要因となり、8月下旬にかけて急落前の水準まで回復しました。9月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数が米国でも再び増勢を見せ、経済への影響も懸念されるなか、米中関係の悪化懸念や追加景気対策に対する不透明感から、期末まで上値の重い展開となりました。

当期の市場の動きをダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）でみると、期首に比べて1.4%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初から2月にかけては概ね横ばいで推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月上旬にかけて米ドルはいったん急落しました。世界景気が急速な落込みをみせたことに対応し、FRBがゼロ金利政策を選択するなど、世界主要国政府、中央銀行の政策対応を受け、米ドルが急反発し、月中では102円台～111円台のレンジで大きく変動しました。4月以降は、未曾有の世界景気の落込みに対して、米国の金融

緩和策は長期化するとの観測から、米ドルは対円で期末まで軟調に推移しました。

当期の米ドル・円は、期首108円79銭から期末104円29銭と4円50銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

当ファンド

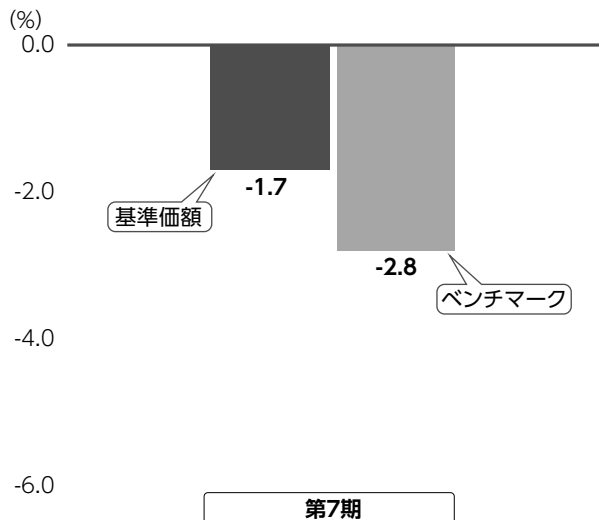
期を通じて主要投資対象である「米国株式指数マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国株式指数マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-1.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-2.8%から1.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整を行わないことが、上方乖離要因となりました。

分配金について（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,281

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式指数マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

米国株式指数マザーファンド

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	134円 (63) (61) (10)	0.748% (0.352) (0.341) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	10 (9) (1)	0.054 (0.048) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (4) (1) (0)	0.027 (0.020) (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	149	0.830	

期中の平均基準価額は17,862円です。

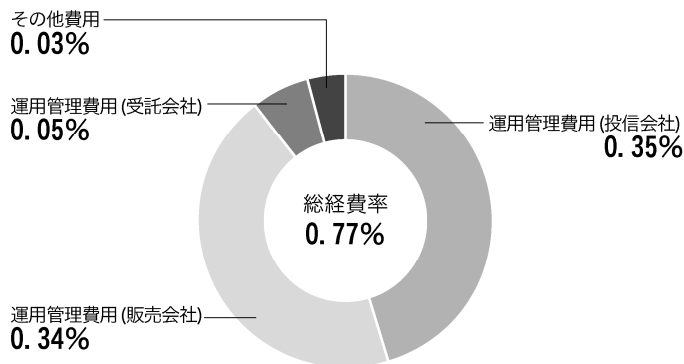
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.77%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国株式指数マザーファンド	4,468,270	8,098,874	1,015,440	1,980,524

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

項 目	当 期
	米国株式指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,045,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,011,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国株式指数マザーファンド	1,827,657	5,280,486	10,148,039

※米国株式指数マザーファンドの期末の受益権総口数は5,691,713千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 株 式 指 数 マ ザ ー フ ァ ン ド	10,148,039	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,195	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,159,234	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※米国株式指数マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(10,852,429千円)の投資信託財産総額(10,942,990千円)に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.29円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月5日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	10,159,234,719円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,194,966
米国株式指数マザーファンド(評価額)	10,148,039,753
(B) 負 債	44,752,481
未 払 解 約 金	11,153,068
未 払 信 託 報 酬	33,305,112
未 払 利 息	32
そ の 他 未 払 費 用	294,269
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,114,482,238
元 本	5,532,727,747
次 期 繰 越 損 益 金	4,581,754,491
(D) 受 益 権 総 口 数	5,532,727,747口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	18,281円

※当期における期首元本額1,900,353,772円、期中追加設定元本額6,731,413,269円、期中一部解約元本額3,099,039,294円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	- 円

■ 損益の状況

(自2019年11月6日 至2020年11月5日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,404円
支 払 利 息	△ 14,404
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	358,298,057
売 買 益	586,746,346
売 買 損	△ 228,448,289
(C) 信 託 報 酬 等	△ 51,016,447
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	307,267,206
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	131,061,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,143,425,895
(配 当 等 相 当 額)	(3,585,026,040)
(売 買 損 益 相 当 額)	(558,329,851)
(G) 計 (D + E + F)	4,581,754,491
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,581,754,491
追 加 信 託 差 損 益 金	4,143,425,895
(配 当 等 相 当 額)	(3,603,499,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(539,926,500)
分 配 準 備 積 立 金	438,328,596

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(112,099,528円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(195,167,678円)、信託約款に規定される収益調整金(4,143,425,895円)および分配準備積立金(131,061,390円)より分配可能額は4,581,754,491円(1万口当たり8,281円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国株式指数マザーファンド

第7期（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年1月6日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	%	(円換算ベース)	騰落率			
3期(2016年11月7日)	11,425	△12.4	107.91	△14.3	91.5	9.0	百万円 1,022
4期(2017年11月6日)	16,868	47.6	156.23	44.8	86.0	13.3	1,410
5期(2018年11月5日)	18,224	8.0	166.03	6.3	95.0	5.4	2,627
6期(2019年11月5日)	19,401	6.5	173.35	4.4	91.7	8.1	4,060
7期(2020年11月5日)	19,218	△0.9	168.52	△2.8	92.8	6.7	10,938

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年11月5日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

「Dow Jones Industrial Average™」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	円	%	(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2019年11月5日	19,401	—	173.35	—	91.7	8.1
11月末	20,090	3.6	179.04	3.3	94.1	5.8
12月末	20,468	5.5	182.10	5.0	89.7	11.4
2020年1月末	20,542	5.9	182.63	5.3	96.0	5.7
2月末	18,434	△5.0	163.61	△5.6	94.6	10.7
3月末	15,909	△18.0	140.99	△18.7	94.9	6.5
4月末	17,250	△11.1	152.76	△11.9	91.3	8.5
5月末	17,948	△7.5	158.48	△8.6	91.5	8.3
6月末	18,147	△6.5	160.01	△7.7	95.8	5.2
7月末	18,131	△6.5	159.71	△7.9	91.1	9.4
8月末	19,931	2.7	175.17	1.0	92.6	7.0
9月末	19,207	△1.0	168.53	△2.8	91.8	9.0
10月末	18,452	△4.9	161.80	△6.7	94.0	9.2
(期末) 2020年11月5日	19,218	△0.9	168.52	△2.8	92.8	6.7

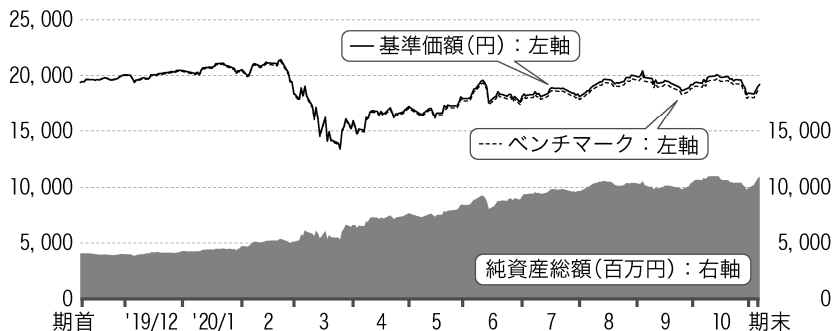
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年11月6日から2020年11月5日まで)

基準価額等の推移



期首	19,401円
期末	19,218円
騰落率	-0.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) です。

※「Dow Jones Industrial Average™」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年11月6日から2020年11月5日まで)

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から2月中旬にかけて、米中貿易摩擦問題の緩和などを受けて株式市場が上昇したこと ・ 3月下旬から8月末にかけて、新型コロナウイルスの収束とそれに伴う世界景気の急回復期待から株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月下旬から3月中旬まで新型コロナウイルスのパンデミック (世界的大流行) により、世界経済の急激な落込みを受けて株式市場が急落したこと ・ 米国の緩和的な金融政策が当面維持されるとの見方から、米ドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について (2019年11月6日から2020年11月5日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。また、米ドルは円に対して下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は、感染力が強い新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、世界景気に対する見方が悲観へと大きく転換する中で急落しましたが、その後は政策対応やワクチン開発への期待から力強く上昇する展開となりました。

米国株式市場は期初から2020年2月中旬まで米中貿易協議の進展などを好感し、上昇基調で推移しましたが、2月下旬から3月中旬にかけては大幅に下落しました。中国をきっかけに急拡大した新型コロナウイルス感染は、急速に世界各国で拡大するパンデミックとなりました。急激な感染拡大に対して、各国において、新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めのために社会活動や経済活動は未曾有の規模で制限されることとなりました。

米国株式市場は3月下旬から8月下旬にかけて上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）はゼロ金利政策の長期的な維持など金融緩和策を強化して、世界経済の底割れ回避を図りました。感染者数の増加ペースが鈍化し、世界的な規模で実施されたロックダウン（都市封鎖）も徐々に解除され、また、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発にも進展がみられたことなど、世界景気に対する極度の不透明感が少しずつ後退しました。また、リモートワークの一般化など新しい働き方や暮らし方から発生する新たなビジネスの登場期待などもIT関連銘柄を中心に株式市場の上昇要因となり、8月下旬にかけて急落前の水準まで回復しました。9月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数が米国でも再び増勢を見せ、経済への影響も懸念されるなか、米中関係の悪化懸念や追加景気対策に対する不透明感から、期末まで上値の重い展開となりました。

当期の市場の動きをダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）でみると、期首に比べて1.4%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初から2月にかけては概ね横ばいで推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月上旬にかけて米ドルはいったん急落しました。世界景気が急速な落込みをみせたことに対応し、FRBがゼロ金利政策を選択するなど、世界主要国政府、中央銀行の政策対応を受け、米ドルが急反発し、月中では102円台～111円台のレンジで大きく変動しました。4月以降は、未曾有の世界景気の落込みに対して、米国の金融緩和策は長期化するとの観測から、米ドルは対円で期末まで軟調に推移しました。

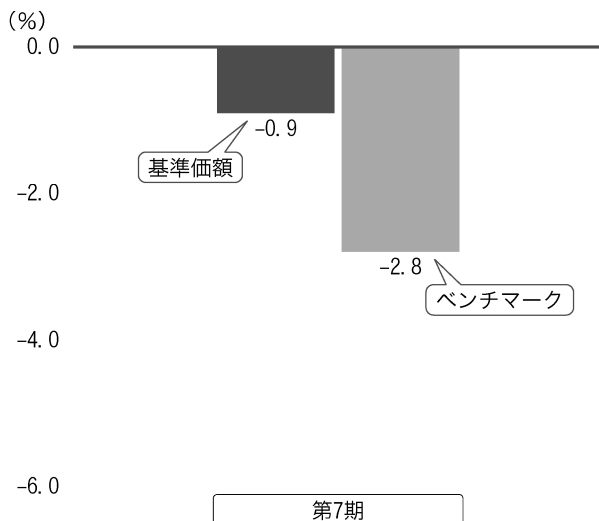
当期の米ドル・円は、期首108円79銭から期末104円29銭と4円50銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年11月6日から2020年11月5日まで)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年11月6日から2020年11月5日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークの騰落率-2.8%から1.9%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・ ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整を行わないことが、上方乖離要因となりました。

2 今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	10円 (9) (1)	0.054% (0.048) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	14	0.076	

期中の平均基準価額は18,709円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		5,841 (421)	80,011 (-)	1,904 (-)	23,321 (1,066)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	D W M I N	百万円 8,962	百万円 8,606	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,045,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,011,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月5日現在)

(1)外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	84	229	2,215	231,080	各種金融
AMGEN INC	—	229	5,294	552,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	84	229	2,642	275,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOEING CO	84	229	3,485	363,473	資本財
CATERPILLAR INC	84	229	3,567	372,102	資本財
CHEVRON CORPORATION	84	229	1,649	172,040	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC	84	229	840	87,662	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	84	229	1,130	117,865	食品・飲料・タバコ
THE WALT DISNEY CO.	84	229	2,874	299,806	メディア・娯楽
DOW INC	84	229	1,067	111,345	素材
EXXON MOBIL CORPORATION	84	—	—	—	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	84	229	4,548	474,315	各種金融
HOME DEPOT INC	84	229	6,498	677,709	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	229	4,112	428,866	資本財
INTEL CORP	84	229	1,050	109,547	半導体・半導体製造装置
INTL BUSINESS MACHINES CORP	84	229	2,572	268,236	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	84	229	2,304	240,309	銀行
JOHNSON & JOHNSON	84	229	3,204	334,156	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORPORATION	84	229	4,938	515,066	消費者サービス

米国株式指数マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MERCK & CO. INC.	84	229	1,853	193,254	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	84	229	4,973	518,709	ソフトウェア・サービス	
NIKE INC -CL B	84	229	2,926	305,247	耐久消費財・アパレル	
PFIZER INC	84	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROCTER & GAMBLE CO	84	229	3,232	337,128	家庭用品・パーソナル用品	
SALESFORCE.COM, INC.	—	229	5,763	601,050	ソフトウェア・サービス	
3M COMPANY	84	229	3,681	383,920	資本財	
TRAVELERS COS INC (THE)	84	229	2,836	295,802	保険	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	84	—	—	—	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	84	229	8,149	849,917	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	84	229	1,315	137,162	電気通信サービス	
VISA INC	84	229	4,458	464,966	ソフトウェア・サービス	
WALMART INC	84	229	3,262	340,293	食品・生活必需品小売り	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	84	229	834	87,002	食品・生活必需品小売り	
合計	株数・金額	2,536	6,895	97,283	10,145,713	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<92.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			期末	
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	DWMIN 13/12	百万円 737	百万円 —

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円 10,145,713	% 92.7
コール・ローン等、その他	797,277	7.3
投資信託財産総額	10,942,990	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(10,852,429千円)の投資信託財産総額(10,942,990千円)に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.29円です。

米国株式指数マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,955,054,709円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	469,131,106
株 式 (評 価 額)	10,145,713,706
未 収 入 金	33,121,769
未 収 配 当 金	4,682,670
差 入 委 託 証 拠 金	302,405,458
(B) 負 債	17,000,664
未 払 金	17,000,000
未 払 利 息	246
そ の 他 未 払 費 用	418
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,938,054,045
元 本	5,691,713,066
次 期 繰 越 損 益 金	5,246,340,979
(D) 受 益 権 総 口 数	5,691,713,066口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,218円

※当期における期首元本額2,092,867,001円、期中追加設定元本額4,860,676,592円、期中一部解約元本額1,261,830,527円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ヘッジ型)	411,226,151円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	5,280,486,915円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年11月6日 至2020年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	139,128,569円
受 取 配 当 金	135,410,195
受 取 利 息	113,423
そ の 他 収 益 金	3,648,033
支 払 利 息	△ 43,082
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	308,025,367
売 買 益	1,396,666,471
売 買 損	△1,088,641,104
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	78,481,718
取 引 益	246,603,925
取 引 損	△ 168,122,207
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,581,697
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	524,053,957
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,967,515,813
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,950,672,909
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,195,901,700
(I) 計 (E + F + G + H)	5,246,340,979
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,246,340,979

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。